

# 「触媒」としての日本NGO連携無償 (日本NGO連携無償資金協力・ジャパン・プラットフォーム) ～一般管理費率を5%から15%へ増やし、民間資金等を最大限活用する～

## 背景要旨

- ◆平成28年度の一般管理費率拡充では、一般管理費金額が限られたため、多くのNGOでは、その成果は、事業実施に必要な社会保険等の経費負担が軽減されるに留まり、寄付拡大に繋がらなかった。一方、一部の団体では、一般管理費を活用し、企業からの大口寄付や国連との連携に結び付けることができた。
- ◆米国の例では、必要かつ十分な一般管理費を戦略的に計上することで、結果的にNGO収入における政府資金比率が減少したことが確認されている。

## 提案骨子

- ◆平成30年度に日本NGO連携無償(N連・JPF)の一般管理費を15%まで再拡充する。平成28年度の一般管理費の拡充の際に、一部の団体で見られた企業や国連機関等からの収入増加の成果を、より多くの団体で発生させる。これにより、将来的にNGO収入における政府資金比率を低下させ、「開発協力大綱」記載の通り、ODAを「触媒」とした政府資金、民間資金、国民・市民からの寄付に支えられたオールジャパンの国際協力の実現する。また、世界における日本のNGOのプレゼンスを向上させ、ひいては日本全体のプレゼンス拡大に繋げる。

# 「触媒」としての日本NGO連携無償 (日本NGO連携無償資金協力・ジャパン・プラットフォーム) ～一般管理費率を5%から15%へ増やし、民間資金等を最大限活用する～

## 背景 ①：平成27年2月開発協力大綱の閣議決定

大綱のポイント

- 1、日本の開発協力の理念を明確化
- 2、新しい時代の開発協力
- 3、**触媒としての開発協力**
- 4、多様な主体の開発への参画

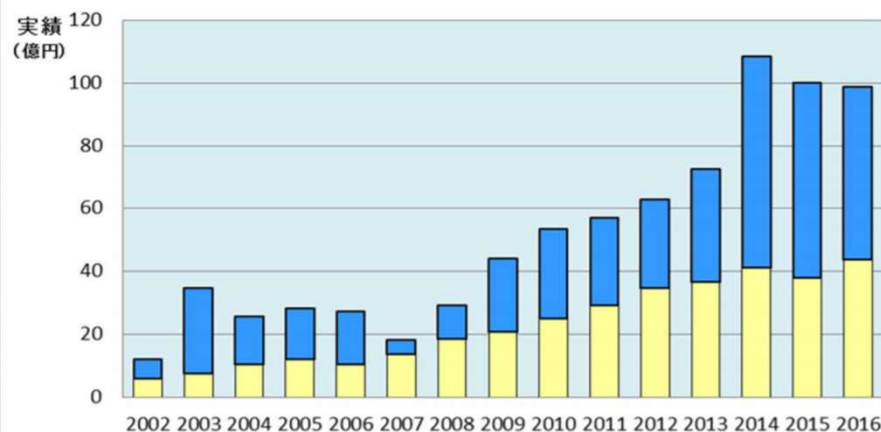


「開発課題が多様化・複雑化し、国家のみならず民間企業やNGOをはじめとする様々な主体による開発協力が必要とされている中、ODAにはこうした多様な力を集結するための**触媒としての役割**も求められています。」  
 実施上の原則・体制：(1) ②「**ODAとODA以外の資金・活動の相乗効果を目指す**」(2)「**市民社会との連携を強化し**」

## 背景 ②：日本NGO連携無償の現状

※「日本NGO連携無償資金協力(N連)」と「ジャパン・プラットフォーム(JPF)」を合わせて、「日本NGO連携無償」と記載する。

- ◆N連：日本の国際協力NGOが開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業に外務省が資金協力を行う。
- ◆JPF：政府、NGO及び経済界が設立。海外の大災害・紛争に対して日本のNGOが迅速に緊急人道支援活動を行う。
- ◆供与実績(黄：N連、青：JPF※JPFには補正予算を含む。)



**成果**

- ◆約98億円、33か国1地域に展開(2016実績)
- ◆日本のNGOならではのきめの細かい援助
- ◆日本のODAの理解浸透(日本・海外)
- ⇒ **日本のプレゼンス向上に大きく貢献**

**課題**

- ◆多くの日本のNGOは、依然として、脆弱な収入基盤に置かれている(高政府資金比率)
- ⇒ **「触媒」になりえていない現実**

# 「触媒」としての日本NGO連携無償 (日本NGO連携無償資金協力・ジャパン・プラットフォーム) ～一般管理費率を5%から15%へ増やし、民間資金等を最大限活用する～

## 背景 ③：NGOの脆弱な組織構造

悪循環が断ち切れない

一般管理費  
拡充の必要性

広報・営業費等の  
「投資資金」不足

企業は「金融機関」や「株式」を通じて、投資資金が捻出されるが、日本のNGOは、投資資金がほとんどない状態からの経営を余儀なくされている。

限られた自己資金を  
政府資金事業の  
管理費に使用

寄付等自己資金  
獲得が困難

(N連・JPF)

NGOの内部環境

NGOにおける  
政府資金比率の拡大

事業規模が増えると  
資金調達に活用できる  
資金が足りなくなる。

### ✓日本のNGO寄付収入

(出典NGOガイド2016)

- ・1位70億・・・10位4億
- ・平均約6000万円、中央値450万円

### ✓参考：米国の例(2017)

- ・ワールド・ビジョンUS 約617億円

日本のNGOの規模は、依然  
米国に比べるとかなり小さい。

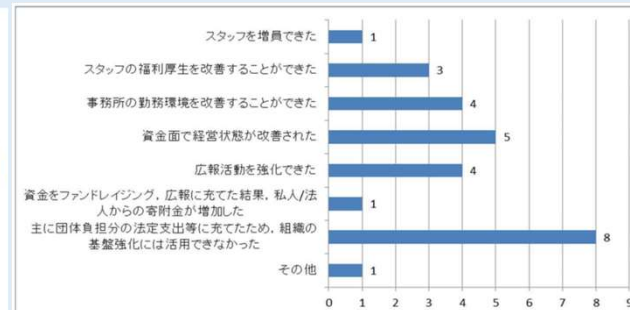
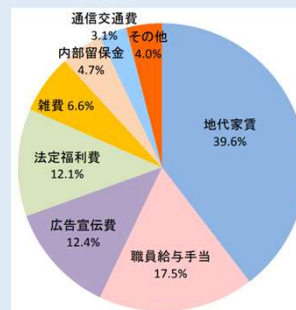
団体名	金額(円)
1 国境なき医師団日本	7,030,000,000
2 ワールド・ビジョン・ジャパン	3,752,000,000
3 プラン・ジャパン	2,899,000,000
4 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2,196,000,000
5 国連 UNHCR 協会	2,144,000,000
6 公益社団法人 日本ユニセフ協会連盟	801,000,000
7 ジャパン・プラットフォーム	594,000,000
8 世界自然保護基金ジャパン	556,000,000
9 シャンティ国際ボランティア会	505,000,000
10 オイスカ	412,000,000
11 チャイルド・ファンド・ジャパン	311,000,000
12 世界の子どもにワクチンを日本委員会	278,000,000
13 難民を助ける会	241,000,000
14 ハンガー・フリー・ワールド	233,000,000
15 アムダ	228,000,000

## 背景 ④：平成28年度一般管理費の拡充

### ◆平成28年度の一般管理費拡充概要

- ✓N連：対象経費の拡充
- ✓JPF：一般管理費の導入

### ◆成果と課題（民連室によるNGOアンケート実施）



一般管理費用途

一般管理費拡充の効果

### ✓成果「法定福利費や管理費の負担が減少した」

一部団体に  
大きな成果

- 【成功例①】1社から5年総額10億円の寄付獲得
- 【成功例②】公共広告機構での全国CMに活用
- 【成功例③】アフリカで国際機関の契約を獲得、等

### ✓課題「金額が十分ではなく、当該事業の法定福利費や管理費も全額は捻出できなかった」

金額が限られたため、多くのNGOにおいて、その成果は、事業実施に必要な間接費負担が軽減されるに留まり、寄付拡大に繋がらなかったものの、一部の団体では、企業からの大口寄付や国連との連携に結び付けることができた。

# 「触媒」としての日本NGO連携無償 (日本NGO連携無償資金協力・ジャパン・プラットフォーム) ～一般管理費率を5%から15%へ増やし、民間資金等を最大限活用する～

## 背景⑤：米国の事例（JCIE報告書より）

JCIE JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE  
日本国際交流センター



「国会議員／NGOリーダーによる訪米ミッション報告および提言 2016年1月（JCIE）」

訪米ミッション・メンバー 伊佐進一（衆議院議員）、石井宏明（難民支援協会）、今田克司（日本NPOセンター）、木山啓子（JPF）、柴山昌彦（衆議院議員）、鈴木馨祐（衆議院議員）、千賀邦夫（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）、玉木雄一郎（衆議院議員）

- ✓ 過去数十年間に、米国のNGOは人道支援、開発援助の主要なプレーヤーに成長（例えばマーシー・コーは、昨年3億700万ドルの収入があり、スタッフ数は4000人、米国セーブ・ザ・チルドレンの収入は6億8900万ドル、またワールド・ビジョンは10億ドルの収入があり、全世界で46,000人のスタッフを雇用）
- ✓ 米国政府は、1970年代、80年代から人道支援を行うグループの組織力を強化するための戦略的施策を実施し、彼らが主要なアクターへと成長するのを助けた。
- ✓ 組織力の拡大・向上と共に、アメリカのNGOは幅広いドナーから寄付を集められるようになった。例えば、**米国セーブ・ザ・チルドレンは1990年代初頭、USAIDから組織力向上のための助成を受けていた頃、収入の75%を政府資金に頼っていたが、現在は民間の寄付が大半を占め、政府資金は30%にとどまっている。**
- ✓ 米国政府資金では人道支援、開発援助の活動において必要かつ十分な間接経費が提供される。これは、政府資金援助による事業を、追加の外部資金を必要とせずに可能な限り安全かつ持続的に実施できるようにと企図されているからである。加えて、米国の指導者はNGOが広範なプログラムの実施に携わることができる高い能力を保持することに戦略的価値を見出している。この間接経費により、個別のプログラムの直接経費ではカバーできない本部運営費、管理部門スタッフの人件費やその他の運営諸経費を賄うことができる。各NGOは、状況に応じて間接経費に関し政府と交渉するため、主要人道支援組織の間でその規模は大きく異なる。直接経費の10%を計上する場合もあれば、30%を計上する組織もある。
- ✓ 現状では、米国のNGOは日本のNGOと組んでも、それにより派生する間接経費は賄われないことを知っているため、日本のNGOとの共同事業に二の足を踏んでいる。

**米国では、必要かつ十分な間接経費を提供した結果、NGOの民間資金収入（寄付等）が増加し、NGOの収入における政府資金比率が減少した。**



# 「触媒」としての日本NGO連携無償 (日本NGO連携無償資金協力・ジャパン・プラットフォーム) ～一般管理費率を5%から15%へ増やし、民間資金等を最大限活用する～

日本NGO連携無償の一般管理費を15%まで再拡充し、平成28年度の一般管理費の拡充の際に、一部の団体で見られた企業や国連機関等からの収入増加の成果を、より多くの団体で発生させる。これにより、将来的にNGO収入における政府資金比率を低下させ、ODAを「触媒」とした政府資金、民間資金、国民からの寄付に支えられたオールジャパンの国際協力の実現する。

## 一般管理費比率を15%へ拡充

15% (13% + 2%) : 資金調達に使用できる一般管理費率へ

### ◆ 13% : 事業に必要な管理費

【モデルケース】 事業費4264万円 (直接事業費約3000万円)  
海外・本部合計3名 月額報酬 30万円/人、7年勤務  
※N連平均総事業費より

⇒ 団体負担社会保険 160万円 (法定約53.3万円×3人)

⇒ 有給休暇中給与 90万円 (法定30万円×3人)

⇒ 本部家賃・通信費・管理職案分経費等 他間接費 150万円  
(50万円/月×12か月÷4事業で案分と仮定) 合計400万円

◆ 2% : 資金調達に活用する一般管理費 50万円

## 資金調達に活用する一般管理費

### ◆ 「一般寄付増加」への活用例

- ✓ ファンドレイザーの雇用
- ✓ ホームページの刷新
- ✓ TVや地下鉄広告
- ✓ マーケティング委託

### ◆ 「国際機関等連携」への活用例

- ✓ 現地で国連関係者との関係構築 (渡航費・交際費等)
- ✓ 海外の助成金調達のための調査
- ✓ 他国際NGO連携

### ◆ 「事務所機能強化」への活用例

- ✓ 地方事務所設置 (ふるさと納税収入獲得)
- ✓ 東京事務所設置 (資金調達拠点設置、人材確保等)

### ◆ 「組織基盤強化」への活用例

- ✓ 外部監査や法務労務顧問設置、アカウントビリティ向上による資金獲得面での信頼向上

## 財政基盤の好循環 (オールジャパンの国際協力)



※新たに調達した民間資金をもとに、活動や組織基盤を強化するとともに、新たな資金調達に再投資していくことで、財政基盤の好循環が齎される。  
※これまでのN連・JPF間接費自己負担分も資金調達に活用できる。  
※NGOにおける政府資金比率の低下を齎す。